

戦争法案「国策を大きく誤る」

山崎・亀井・藤井・武村氏 元自民幹部ら反対表明

山崎拓自民党元幹事長（78）ら自民党の幹事長や政調会長、閣僚などを務めた4氏が12日、日本記者クラブで記者会見し、安倍政権が強行する戦争法案について「国策を大きく誤ることになる」（山崎氏）などの声明をそれぞれ発表し、法案反対の意思を表明しました。

日本記者クラブで会見

記者会見したのは山崎氏と、自民党で政調会長を務めた亀井静香衆院議員（78）、現在無所属、元金融担当相、藤井裕久元民主党最高顧問（82）、元財務相、武村正義元新党さきがけ代表（80）、元官房長官。藤井、武村両氏もかつて自民党に在籍していました。

山崎氏は声明文で、戦争法案が成立することになれば「不戦国家から軍事力行使国家へとの大転換を意味する」と指摘しました。

記者会見で山崎氏は、冒頭に「われわれの共通点は戦前生まれであるということ」と前置きして戦争法案を批判。安倍政権が使う「後方支援」という言葉について、「後方と正面とは一体であり、この言葉を使うのは、わが国が事実上の武力行使をやる、戦闘行為に加担するということ意味合いと同じだ」とし、「必ず自衛



(写真) 日本記者クラブで会見にのぞむ、(左から) 武村正義、藤井裕久、亀井静香、山崎拓の各氏=12日

隊が自ら血を流し、相手方にも血を流させることとなる」と語りました。

亀井氏は、「私たちは共通認識は、日本が今、

最大の危機に直面しているという点だ」と強調。「戦後、日本は国際的にいわゆる『普通の国』ではない国でいくことを国是として歩んできた。その国是を一内閣だけで変えてしまうというむちゃなことがまかり通ろうとしている」と述べました。藤井氏は安倍政権が法案成立を急ぐ背景について問われ、「世界の警察官」の半分を日本に肩代わりしてほしいという米国の思惑があり、それに安倍首相が安易に乗っかっているのではないかと語りました。

武村氏は、「多くの国民世論が納得していないままで、数を頼んで一方的に強行採決すれば、大きな禍根を残す」と批判しました。

2015年6月13日(土)

情報流出 四つの危険 マイナンバー 参院委で山下氏

日本年金機構から125万件の個人情報報が流出した問題をめぐって日本共産党の山下芳生議員は11日の参院内閣委員会で、サイバー攻撃に対する防衛に関して政府の姿勢を問いただし、マイナンバー(共通番号) 制度の実施中止を強く求めました。

このなかで山下氏は、今回の流出をはじめ、ベネッセなど相次ぐ民間企業の情報漏えい事件も踏まえ、次の四つのリスク(危険性)を指摘し、菅義偉官房長官の認識をたどしました。(1)100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能、(2)意図的に情報を盗み売る人間がいる、(3)一度漏れた情報は流通・売買され取り返しが付かない、(4)情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる、です。

菅長官は一つひとつについて「そういうものである」ということを基本的に防衛体

制をつくるのが大事だ」と答えるなど山下氏とほぼ認識が一致しました。これを踏まえ、山下氏は「マイナンバー制度はこの四つのリスクを高める危険性がある。マイナンバー実施そのもの中止を真剣に検討する必要がある」と強く主張。しかし、菅長官は「国民にとつて重要な基盤づくりだ。個人情報保護に万全をつくしながら準備していきたい」と答え、実施に固執する姿勢を示しました。

2015年6月12日(金)

核燃料搬出 最大3年遅れ 福島第1 廃炉工程を改定

政府と東京電力は12日、福島第1原発の廃炉作業について、1、3号機の使用済み燃料プールに保管している核燃料の取り出し開始時期を従来の予定より最大で3年遅らせる廃炉工程表の改定版を発表しました。同日、政府の関係閣僚会議で正式決定したもので、改定は2年ぶり3回目。使用済み核燃料の取り出し時期を遅らせたのは初めてで、事故処理の困難さを改めて浮き彫りにしました。

新たな工程表は、3号機プールからの核燃料取り出しを2017年度に(従来予定は15年度上半期)、1、2号機は20年度に(同17年度下半期)、2、3年遅らせます。3号機はプール内に落ちた燃料交換機などがれき撤去が難航し、1号機でも建屋カバー解体作業のトラブルや機器の不具合など発生。今回、追加対策や調査を含め、作業を見直しました。

溶解燃料(デブリ) 取り出しは、18年度上半期までに工法を確定し、21年に開始する目標を維持。破損した原子炉格納容器の止水の困難さが明らかになったため、デブリを水に漬けて空気中で取り出す工法も検討します。廃炉完了まで30、40年の目標は従来どおり。

汚染水対策では、処理済みの汚染水を16年度早期にすべて漏れにくい溶接型タンクでためることを盛り込むなど、分野ごとに目標時期を設定。大量にたまっている高濃度のトリチウム(3重水素)を含む汚染水の取り扱いをめぐっては、原子力規制委員会が5年以内に海洋に放出する考えを示していますが、今回、16年度上半期までに決定にむけた準備を開始するとしてきました。

2015年6月13日(土)

2015, 06, 16 NO, 714

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
池田 としお Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

国民健康保険税

(一般質問)

三宅町議会の第2回定

例会で私は国民健康保険税額を「1万円引き下げ」

と国保の運営が県と市町村の両方の運営になる問題について質問しました。

くらし創造部長は「奈良県として標準保険料率により県下同一保険料とすることを前提に試算をしている。各市町村の平成25年度の国民健康保険の実績（被保険者数、給付実績等）から試算した標準保険料は年額一人当たり16,495円の増額という結果が出ております」「また世帯の人数が増えればより大きな増額になる」と答弁し、

平成30年の制度改正時により一層の負担増になる事になります。

また、基金については、

「医療費の急激な増加に備えるため、安定平準化した保険料を維持するため積立を行っているものであり、保険料の引き下げの為に基金を取り崩すことは、制度改正時に標準保険料率との差額の拡大にもつながるから考えておりません」と答弁。

制度改正時の保険料はどのようになるのかと質しましたが、現在、まだ未定との答弁でありました。

三宅町議会議員

池田年夫



親子の絆

最近のニュースは辛い、悲しい事が多いと思いませんか。

愛知の高一の集団暴行、北海道親子4人死亡事故、そして、香川・小豆島では37歳の息子が60代の両親を殺害。これは自分が育てた子に殺される、自分を産み、育ててくれた親を自らの手で亡き者にすると、やり切れない事件。産まれた時のあの喜びと愛おしさを人はいつ、どうして忘れてしまうのだろうか。父と母に抱かれたあの温かさ、匂いの子は忘れてしまうものだろうか。

この事件を知った時、「夢唄」を思い出しました。紹介します。『夢唄』 「夢の在所を ね訪ねてゆく子らに 親

はあれども 親は無し 寂し寂しや 肩に降り積む冬紅葉 友はあれども 友は無し 抱きしめて 暖めてやりたいよ 夢の在所に辿り疲れた指の皸(しわ) 日暮れ眺めて 道遠し 哀し哀しや 言葉木枯らし鎌いたち 吾(おの)が育てた子に伐られ あはれあはれと 哭く鳥は あはれあはれと 哭くばかり 生きて生きて 歌うなら 生きて生きて 歌え 夢唄 夢唄 負けたまるかと 夢唄 歌い続けるよ 夢唄 聞こえるか 夢唄 大太鼓を叩きながら哀しく切ないけれど生きろと励ますこの唄が心に 沁みます。 田原本町議会議員 森良子



戦争立法は廃案に!

十二日、川西町の六月

月議会が跳ねました。今、国会では、今、国の有り方を大本から左右する、私ども日本共産党は『戦争立法』と呼んでいますが、安倍内閣が狙っている安保関連法制の廃案を求め、事を私が提案しました。それを議会の意思として確認(反対一名)し、衆参両院議長あてに、「日本を『海外で戦争する国』にする立法案の廃案を求める意見書」として提出する事が出来ました。

政府はとにかく必死です。国会の会期末が迫っています。そんな事はなんのそのと、会期を延長して何が何でも成立を図ろうとしてありますもんね。

これは、裏を返せばそれだけ皆さんを始めとする国民の抵抗が強

いからでして、大分に追い詰められていて、言う現われです。憲法は「したらあかん」と書いて有る事を、自分の都合で「かまへん」と解釈して、「合憲ですよ」と言うてはりますもんねえ。

しかし、まあ皆さん。ここまで来たら無謀も暴走政治、今やあつちからこつちからも、「そもそも何ぼ何でもあきません」の世論が沸き上がって来ています。この国民世論の壮大なパワーで追い詰め、憲法違反の戦争立法の企てを阻んで行くことは有りませんか。

お互い頑張りましょう。川西町議会議員 芝和也



ごみ有料化撤回

請願否決される

六月議会で「不燃ごみ・粗大ごみ有料化撤回を求める請願」が審議されました。

委員会では、吉川委員からは、「自治会長への説明がなかったことは自治会長を粗末に扱ったことになる」という指摘がありました。また、不燃ごみ袋の見本も作らず発注している実態に、町が責任を果たしていないという指摘もされました。

竹邑委員からは、ごみ処理計画では、新清掃工場ができた時に、有料化を検討するところのだから、焼却場ができるまで延期すべきだという指摘がありました。松本委員からは、まず、議員に説明すべき

だという指摘がありました。阪東委員からは、「請願には、「住民の理解を得る努力を全く行わず進められている」とあるが本当か?という質問があり、町は、五月広報で初めてお知らせしたことを認めました。これらの、指摘は有料化実施は、拙速であり、住民の理解を得る手順を踏んでいないことを現わしています。ところが、委員会でも反対理由さえ示されず不採択となりました。住民の思いを正面から受け止められない議会。残念です。田原本町議会議員 吉田容工

